

平成 27 年度上期札幌市企業経営動向調査結果 概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成27年 8 月(調査票回収期間：27年 7 月 28 日～8 月 26 日)

※本調査は、昭和62年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000社【有効回答967社】

(3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 27 年上期の状況及び平成 27 年下期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 27 年上期の状況及び平成27年下期見込み)
- ③人手不足への対応、多様な人材活用について
- ④ビジネスに有用な図書・情報の提供について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(967社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 889社(91.9%)
市外 78社(8.1%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 68社(7.0%)
中小企業 899社(93.0%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	151	9	160	16.5
製造業	62	15	77	8.0
卸売業	105	15	120	12.4
小売業	103	5	108	11.2
金融・保険・不動産業	93	3	96	9.9
飲食・宿泊サービス業	53	8	61	6.3
運輸業	40	2	42	4.3
情報通信業	40	4	44	4.6
その他サービス業	242	17	259	26.8
計	889	78	967	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は今期上昇～

市内景況判断 B. S. I. は、26 年度上期から 2 期連続で下降したが、今回は上昇に転じた。

その他、業界の景気、企業の経営状況、売上高、経常利益とも上昇している。過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合も若干増加し、従業員数も上昇している。

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」「売上不振」「人手不足」が上位となっている。一方で、「収益率の低下」は 9 期連続で減少している。

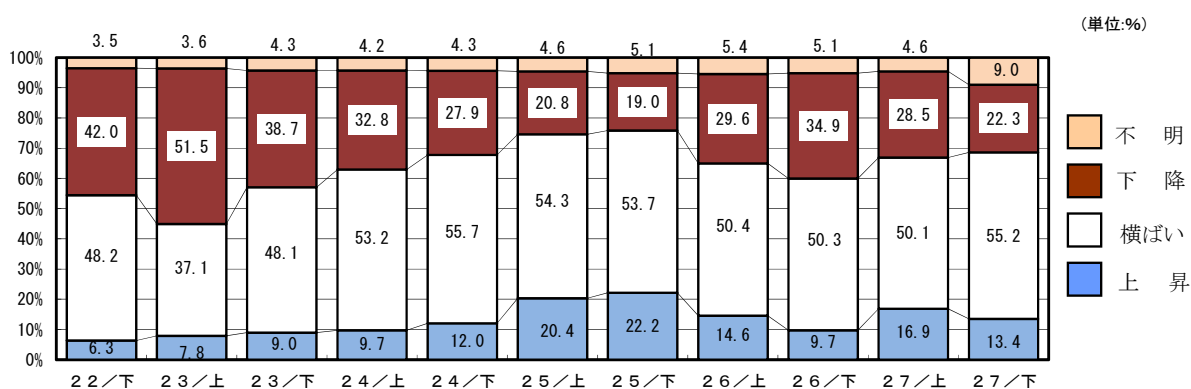
(1) 市内の景気 (前期比) —市内の景気は今期上昇— <図 1、2>

27 年度上期の市内の景気について、26 年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (16.9%) から「下降」とみる企業の割合 (28.5%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲11.6 と、前期 (▲25.2) から 13.6 ポイント上昇した。前回まで 2 期連続して下降していたが、今回上昇に転じた。

なお、27 年度下期の景気については B. S. I. は▲8.9 とさらに上昇の見通しとなっている。

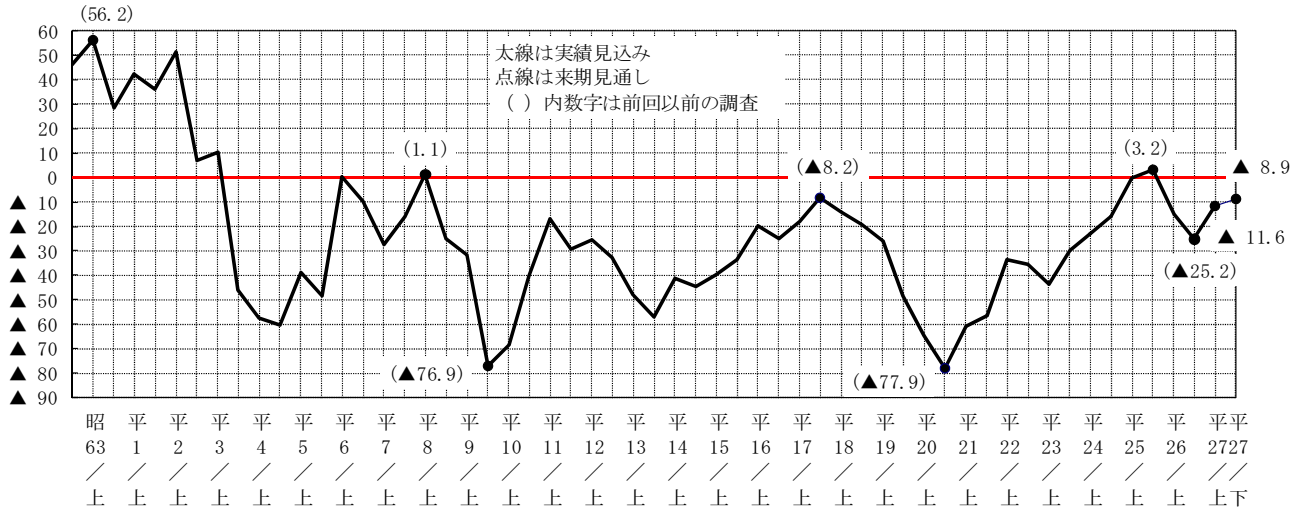
B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇 (増加) と回答した企業の割合」 - 「下降 (減少) と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される (- を ▲ と表示)。

図 1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲8.9 (見通し)

図2 市内景況判断B. S. I. の動き

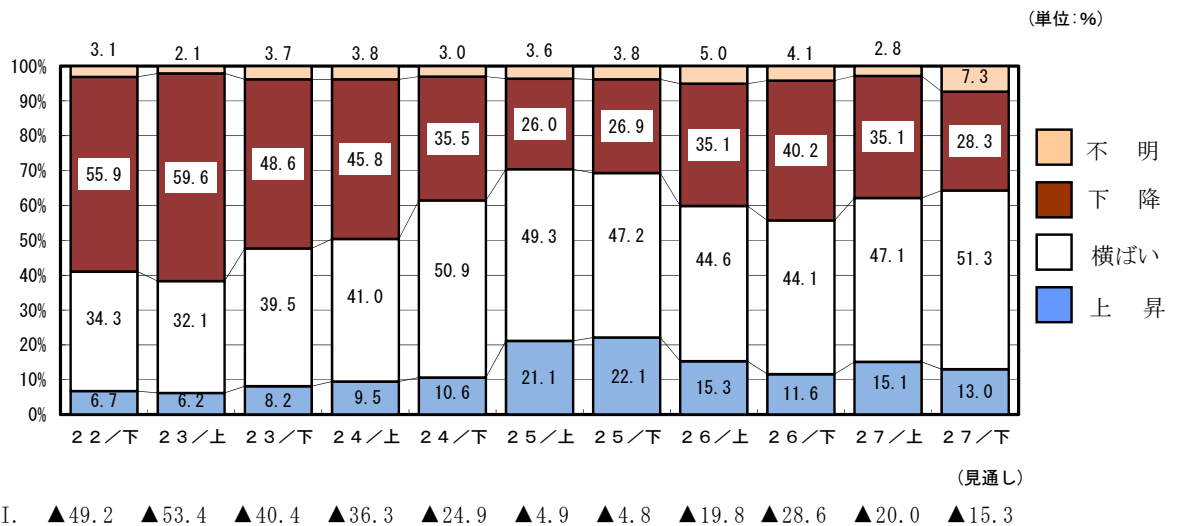


(2) 業界の景気（前期比）－業界の景気も今期上昇－ <図3>

27年度上期の自社が属する業界の景気について、27年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合（15.1%）から「下降」とみる企業の割合（35.1%）を減じた業界景況判断B. S. I. は▲20.0 で、前期（▲28.6）から上昇している。

なお、27年度下期の業界景況判断B. S. I.（見通し）は▲15.3 と今期よりさらに上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気

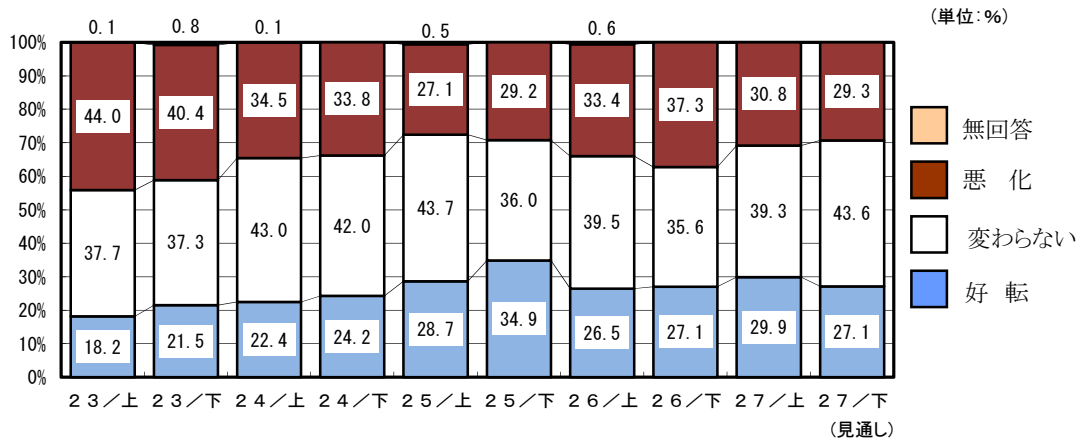


(3) 企業の経営状況（前年同期比）—企業の経営状況も上昇—〈図4〉

27年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.9%)から「悪化」と回答した企業の割合(30.8%)を減じた企業経営状況判断 B.S.I. は▲0.9 と前期(▲10.2)より9.3ポイント上昇した。

なお27年度下期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し) は▲2.2で、やや低下の見通しとなっている。

図4 経営状況



企業経営状況判断B.S.I. ▲25.8 ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲0.9 ▲2.2

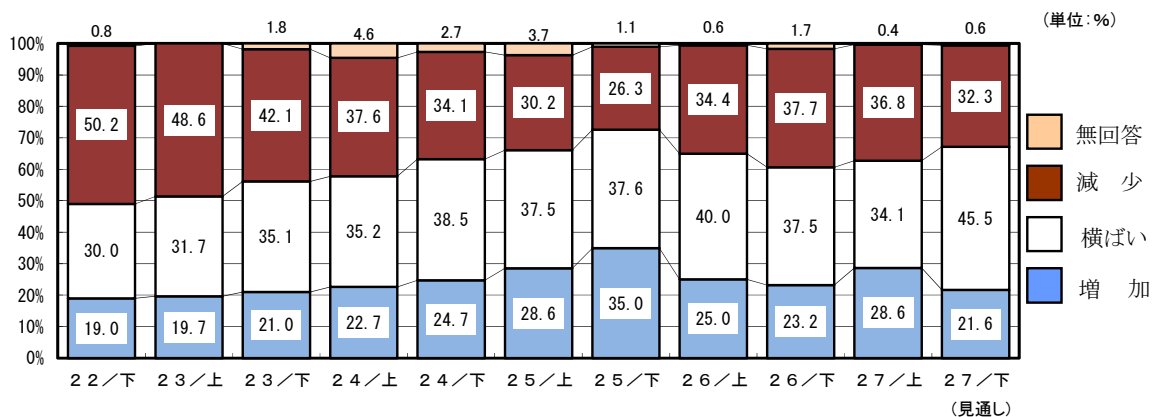
(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高、経常利益とも上昇—〈図5、6〉

27年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(28.6%)から「減少」と回答した企業の割合(36.8%)を減じた売上高状況判断 B.S.I. は▲8.2 と前期(▲14.5)から6.3ポイント上昇している。

同様に、27年度上期の経常利益状況判断 B.S.I. についても▲12.5 と、前期(▲22.5)から10.0ポイント上昇している。

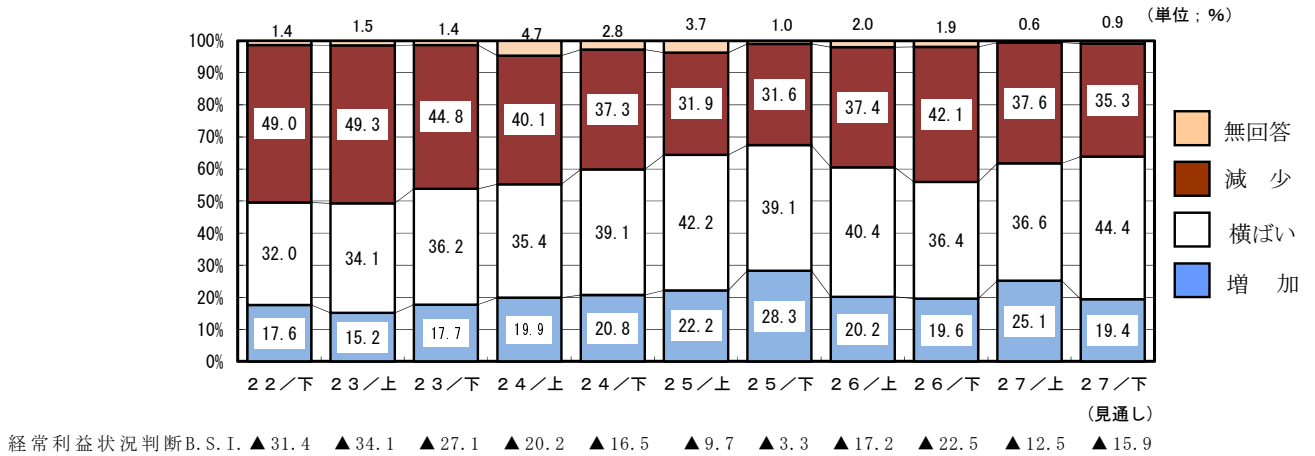
なお、27年度下期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I. が▲10.7、経常利益状況判断B.S.I. が▲15.9と、いずれも低下の見通しとなっている。

図5 売上高



売上高状況判断B.S.I. ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲8.2 ▲10.7

図6 経常利益



(5) 設備投資 —投資意欲は若干上昇— <図7、8>

「過去1年間」(26年10月～27年9月)に設備投資を実施した企業の割合は41.7%で、前期(40.3%)から若干上昇している。

なお、「今後1年間」(27年10月～28年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は31.7%と今期より低下の見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」72.0%が前期より5.0ポイント増加し、逆に第2位「売上(生産)能力拡大」11.4%は前期より3.1ポイント減少している。28年度(見通し)は「設備の更新・改修」は減少、「売上(生産)能力拡大」は増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

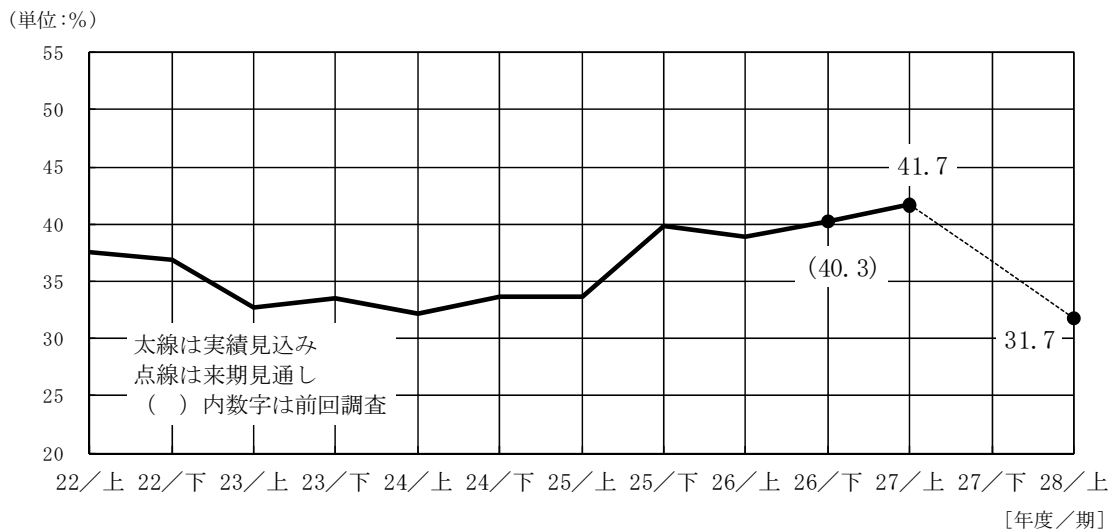
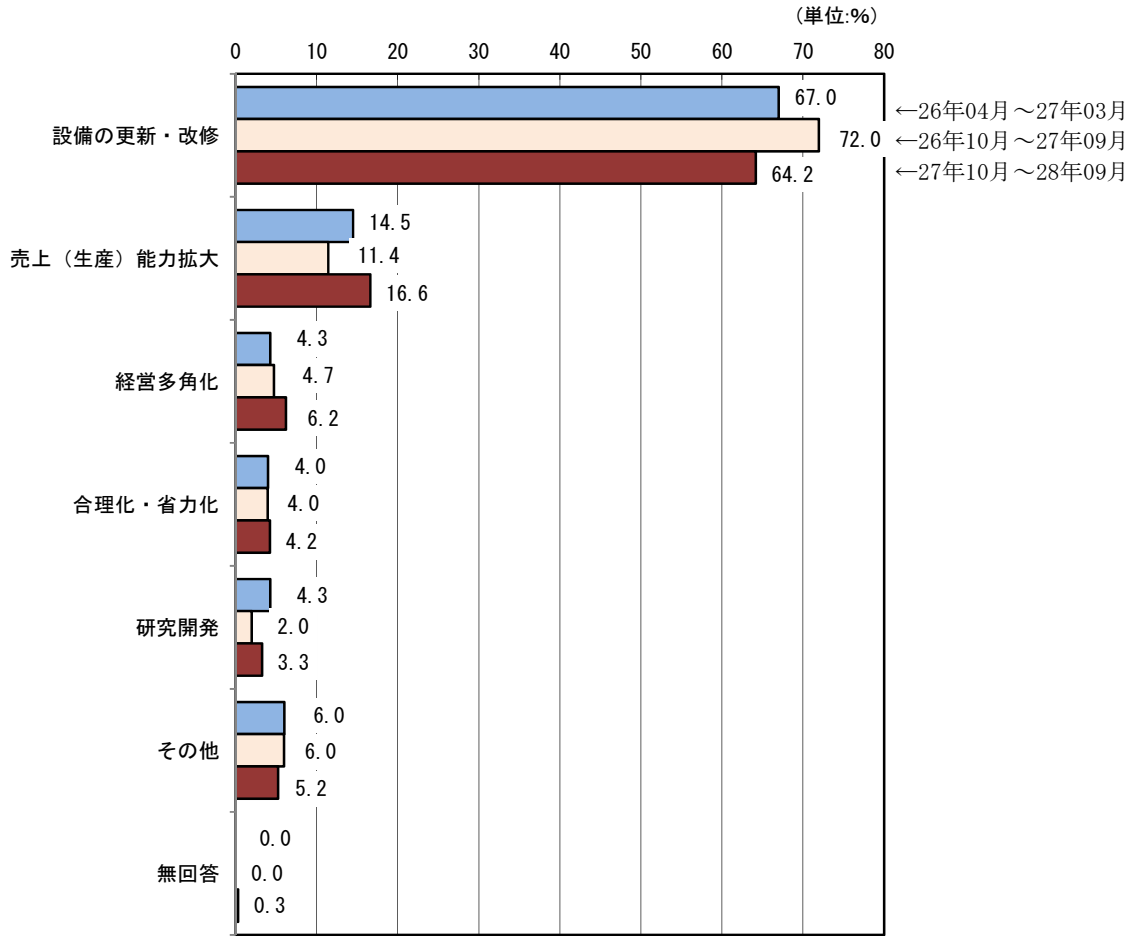


図8 設備投資の理由

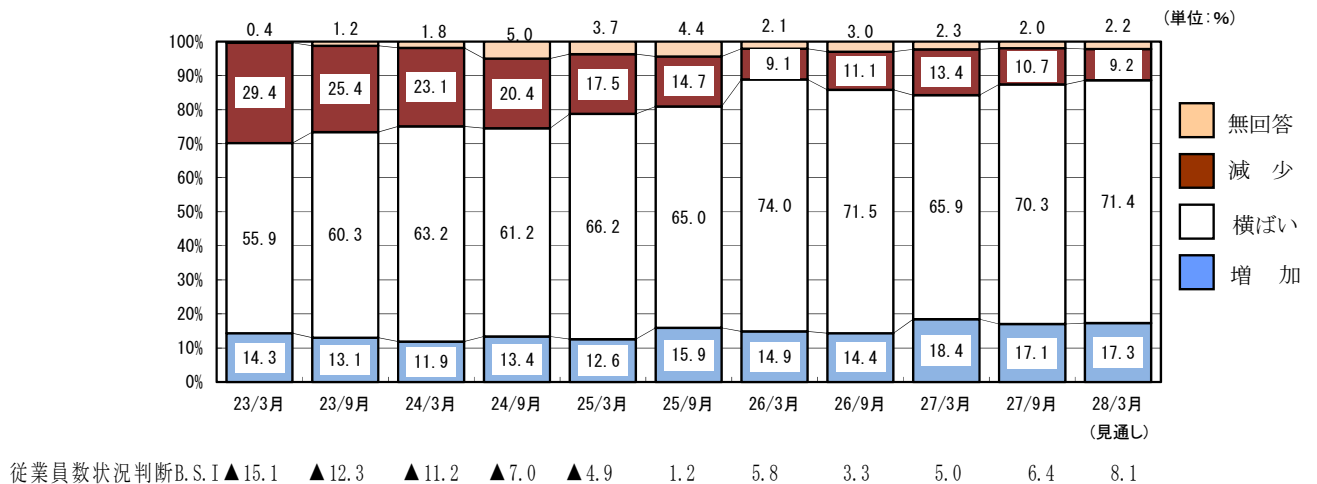


(注) 26年04月～27年03月：27年02月調査
 26年10月～27年09月：今回調査
 27年10月～28年09月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —従業員数はやや上昇— <図9>

27年9月末の従業員数について、26年9月末より「増加」と回答した企業の割合（17.1%）から「減少」と回答した企業の割合（10.7%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は6.4と前期（5.0）からやや上昇している。なお、28年3月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は8.1と今期よりさらに上昇の見通しとなっている。

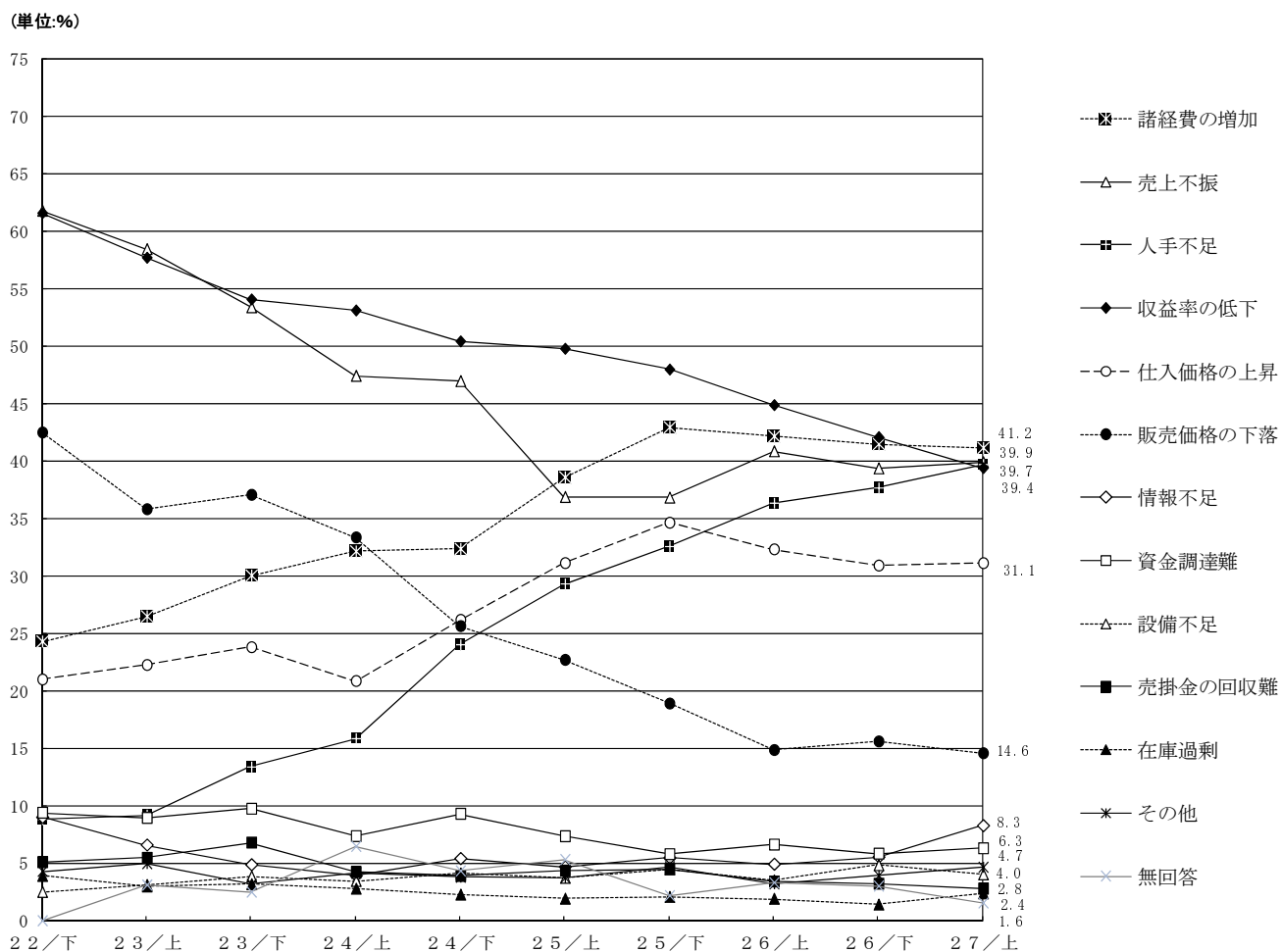
図9 従業員数



(7) 経営上の問題点 — 「諸経費の増加」「売上不振」「人手不足」が上位— <図10>

経営上の問題点としては、「諸経費の増加」が第1位、「売上不振」が第2位、「人手不足」が第3位、となっている。また前回第1位だった「収益率の低下」は第4位となり、9期連続して減少している。

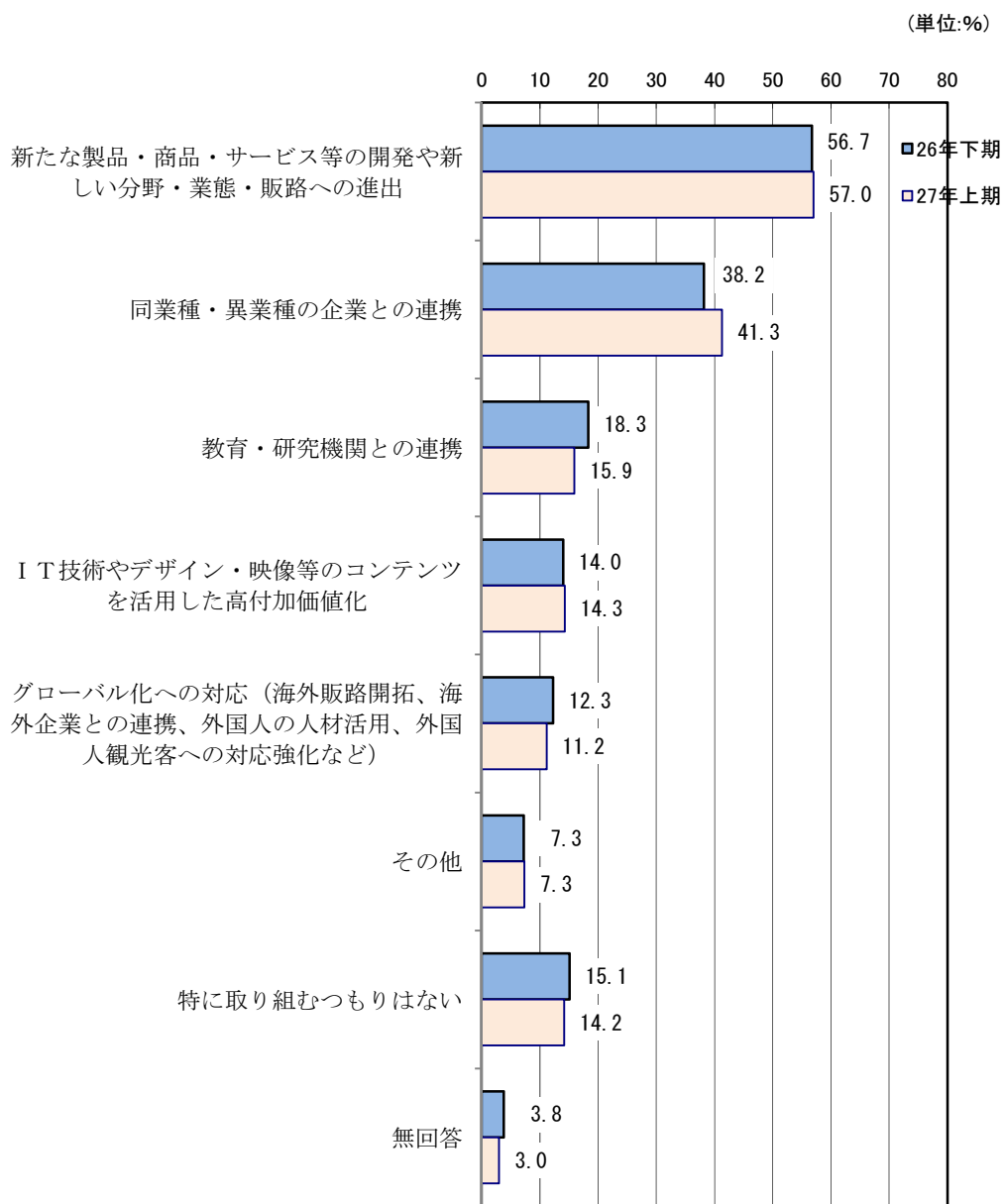
図10 経営上の問題点（1社3つ以内）



(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」57.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」41.3%、第3位「教育・研究機関との連携」15.9%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」14.3%の順となっている。前回と比べると、「同業種・異業種の企業との連携」がやや増加し、逆に「教育・研究機関との連携」がやや減少している。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 26年度下期：27年02月調査
27年度上期：今回調査

<特定質問項目>

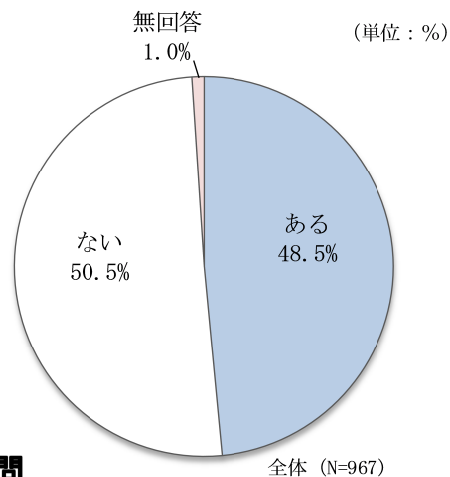
(9) 人手不足への対応、多様な人材活用について

人手不足への対応について全社に質問（有効回答 967 社）

1) 今後1年間の社員採用<図12>

今後1年間（27年10月～28年9月）に社員採用の予定が「ある」48.5%と、「ない」50.5%に2分されている。

図12 今後1年間の社員採用有無

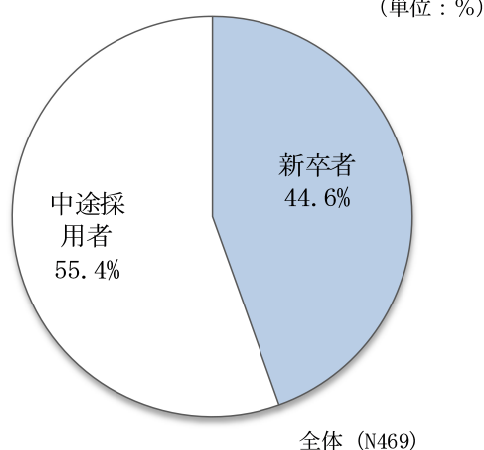


採用予定があると答えた企業（469社）に質問

2) 採用予定の人材種類<図13>

採用予定の人材は、「中途採用者」55.4%が「新卒者」44.6%を上回っている。

図13 採用予定の人材種類

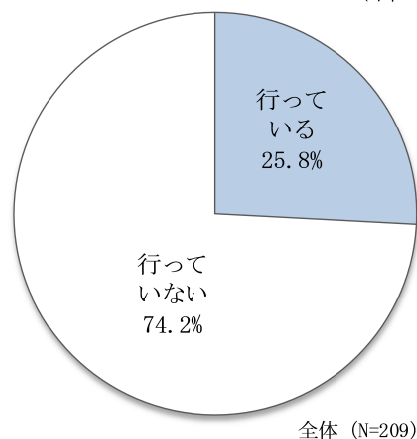


採用予定の人材「新卒者」と答えた企業（209社）に質問

3) 東京圏での採用活動<図14>

新卒者の東京圏での採用活動を「行っている」は25.8%で、「行っていない」74.2%が4分の3と多数を占める。

図14 東京圏での採用活動

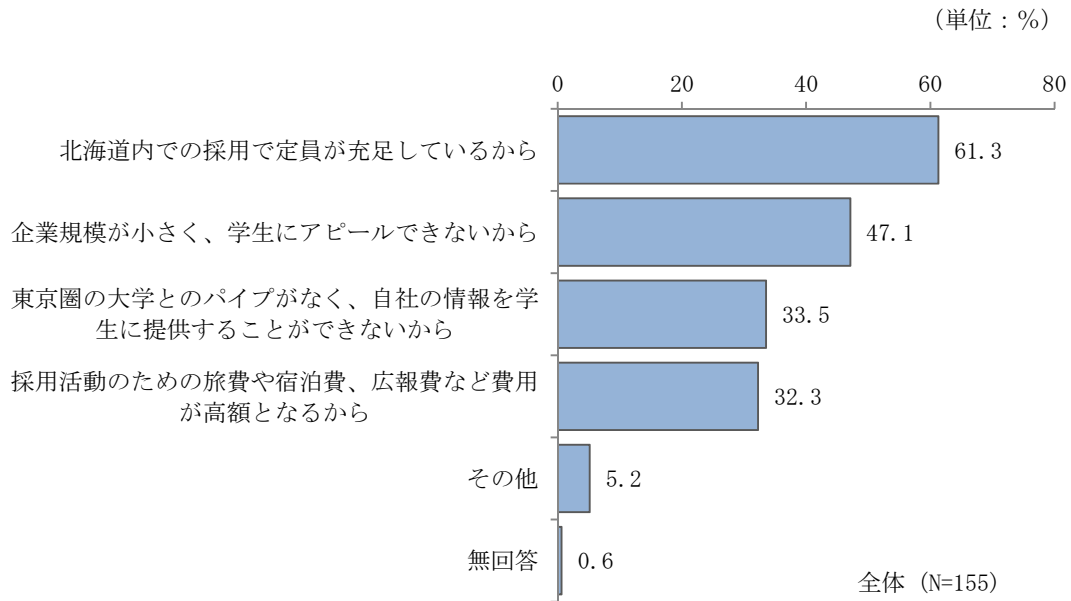


東京圏での採用活動を「行っていない」と答えた企業（155社）に質問

4) 東京圏での採用活動を行っていない理由<図15>

東京圏での採用活動を行っていない理由は、「北海道内での採用で定員が充足しているから」61.3%が第1位、次いで第2位「企業規模が小さく、学生にアピールできないから」47.1%、第3位「東京圏の大学とのパイプがなく、自社の情報を学生に提供することができないから」33.5%、第4位「採用活動のための旅費や宿泊費、広報費など費用が高額となるから」32.3%となっている。

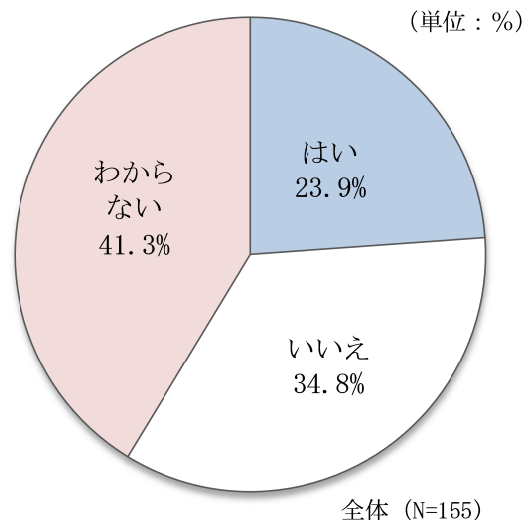
図15 東京圏での採用活動を行っていない理由（当てはまるものすべて）



5) 今後の東京圏での新卒採用活動の行う可能性<図16>

札幌市が今後、東京圏の大学とのパイプ作りや学生に対する広報に関して支援などを行った場合、東京圏で新卒採用活動を行う可能性が高まる（「はい」）は23.9%と2割強である。これに対して「いいえ」は34.8%で、「わからない」が41.3%と多数を占める。

図16 今後の東京圏での採用可能性

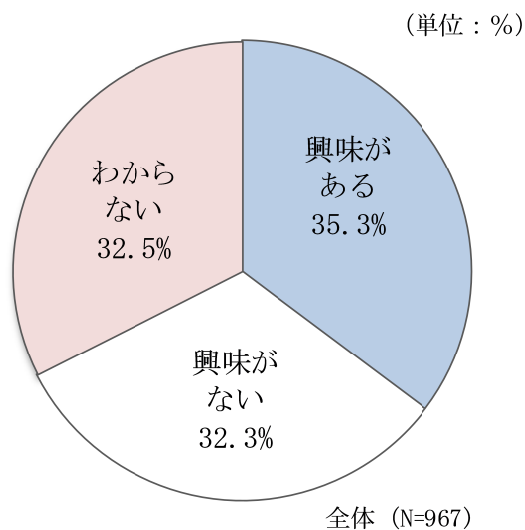


——多様な人材の活用についての質問 (967 社)

6) 就業経験のある子育て中の女性の活用<図17>

就業経験のある子育て中の女性の活用については、「興味がある」35.3%、「興味がない」32.3%、「わからない」32.5%と、意見が3つに分かれている。

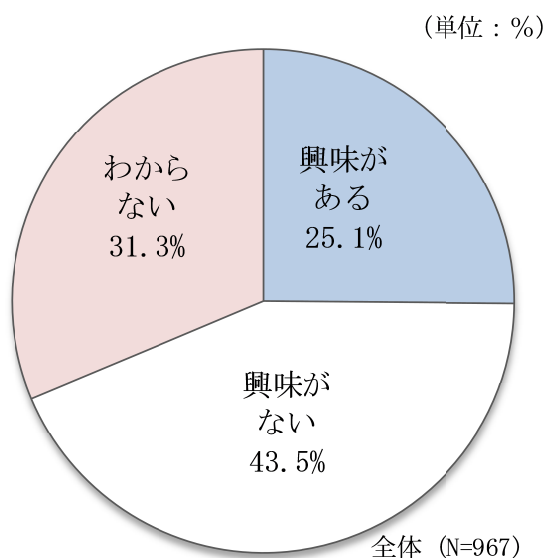
図17 就業経験のある子育て中の女性の活用



7) 就業経験のある65歳以上の人材の活用<図18>

就業経験のある65歳以上の人材の活用については、「興味がある」25.1%は全体の4分の1で、「興味がない」43.5%が4割強と高い。一方で「わからない」31.3%が3割強を占める。

図18 就業経験のある65歳以上の人材の活用

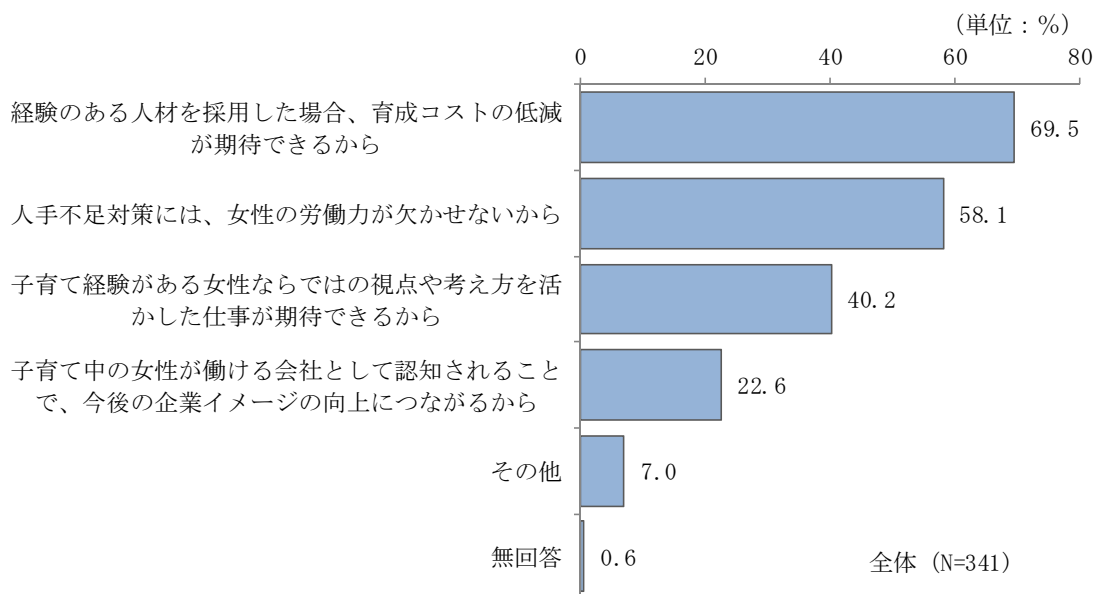


——子育て中の女性の活用について「興味がある」と答えた企業（341社）に質問

8) 子育て中の女性の活用について期待できる点<図19>

子育て中の女性の活用について期待できる点は「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」69.5%が最も高く、次いで「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」58.1%、「子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから」40.2%となっている。

図19 子育て中の女性活用について期待できる点（当てはまるものすべて）

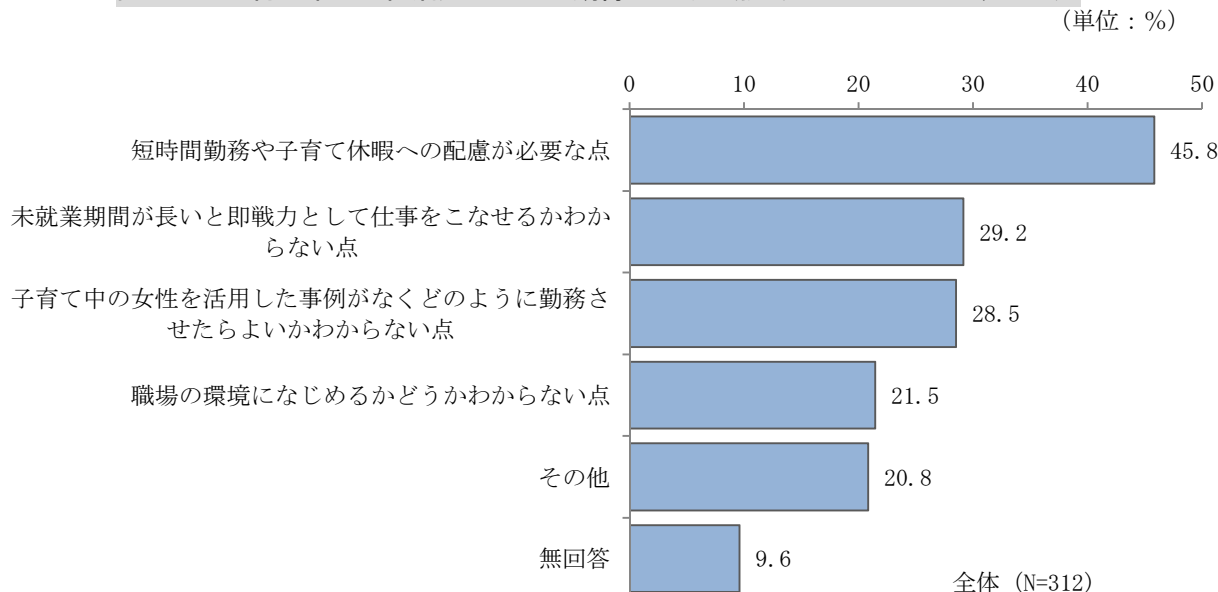


——子育て中の女性の活用について「興味がない」と答えた企業（312社）に質問

9) 子育て中の女性の活用について期待できない点<図20>

子育て中の女性の活用について期待できない点は「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」45.8%が最も高い。次いで、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」29.2%、「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点」28.5%となっている。

図20 子育て中の女性活用について期待できない点（当てはまるものすべて）

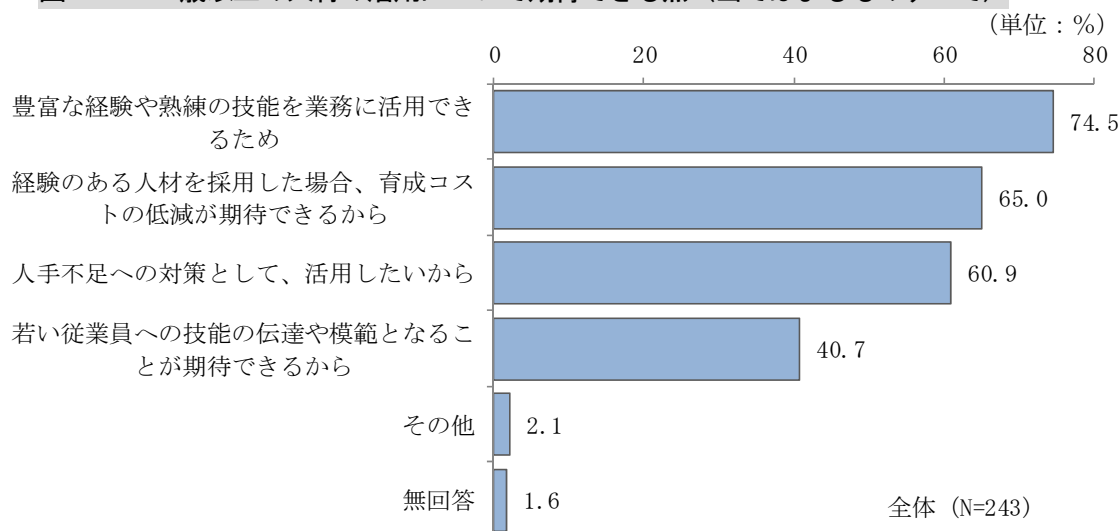


—— 65歳以上の人材の活用について「興味がある」と答えた企業（243社）に質問

1 0) 65歳以上の人材の活用について期待できる点<図2 1>

65歳以上の人材の活用について期待できる点は「豊富な経験や熟練の技能を業務に活用できるため」74.5%が最も高く、次いで「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」65.0%、「人手不足への対策として、活用したいから」60.9%、「若い従業員への技能の伝達や模範となることが期待できるから」40.7%となっている。

図2 1 65歳以上の人材の活用について期待できる点（当てはまるものすべて）

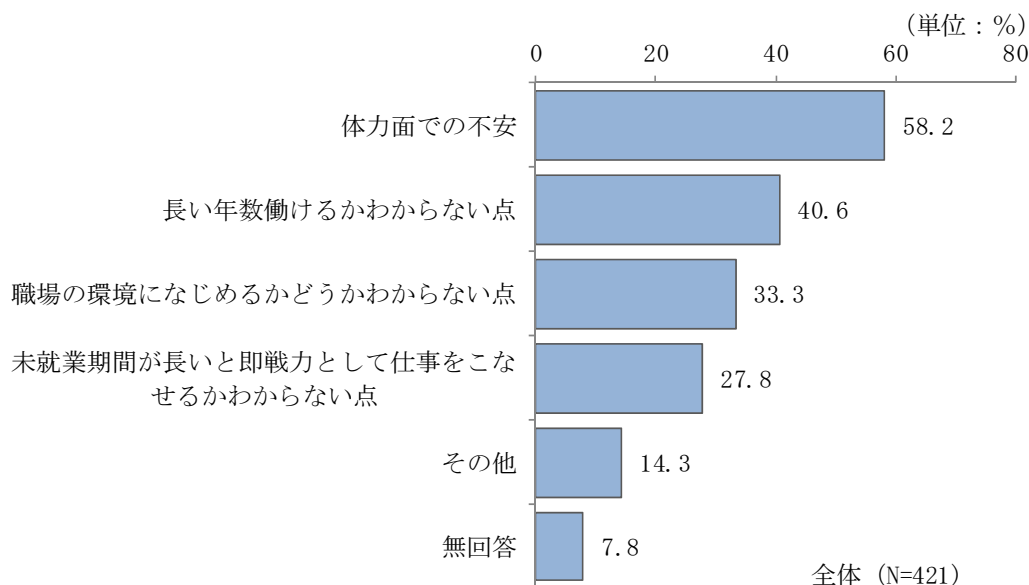


—— 65歳以上の人材の活用について「興味がない」と答えた企業（421社）に質問

1 1) 65歳以上の人材の活用について期待できない点<図2 2>

65歳以上の人材の活用について期待できない点は「体力面での不安」58.2%が最も高く、次いで「長い年数働けるかわからない点」40.6%、「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」33.3%、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」27.8%となっている。

図2 2 65歳以上の人材の活用について期待できない点（当てはまるものすべて）

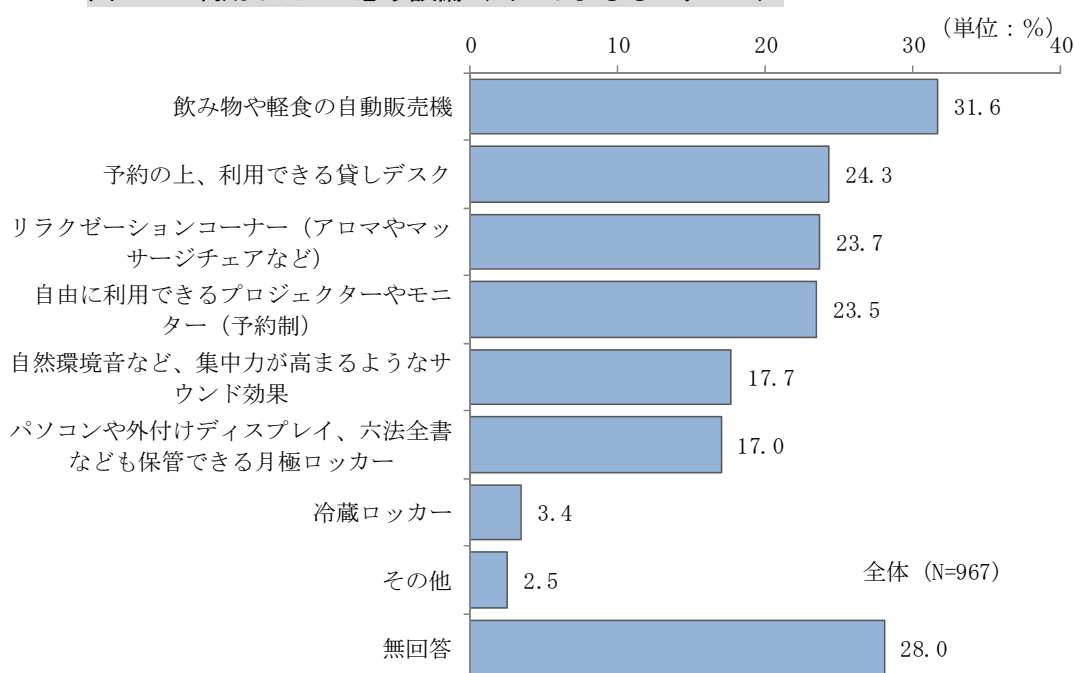


新たな施設の設備・サービスについて全社に質問（有効回答 967 社）

1) 利用したいと思う設備<図23>

新たな施設で利用したいと思う設備は「飲み物や軽食の自動販売機」31.6%が第1位、次いで第2位「予約の上、利用できる貸しデスク」24.3%、第3位「リラクゼーションコーナー（アロマやマッサージチェアなど）」23.7%、第4位「自由に利用できるプロジェクターやモニター（予約制）」23.5%で、以上が2割を超える上位項目である。

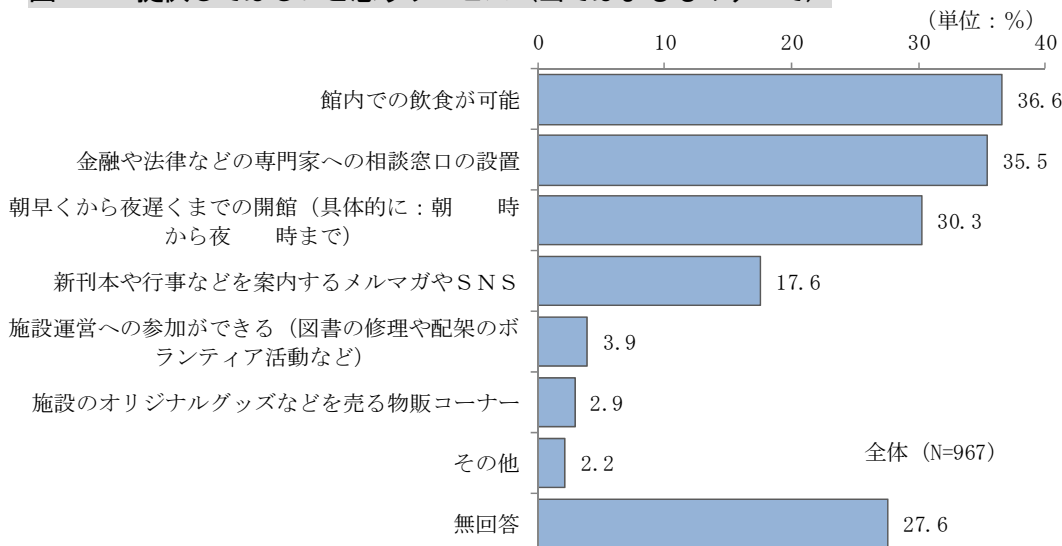
図23 利用したいと思う設備（当てはまるものすべて）



2) 提供してほしいと思うサービス<図24>

提供してほしいと思うサービスは、第1位「館内での飲食が可能」36.6%、第2位「金融や法律などの専門家への相談窓口の設置」35.5%、第3位「朝早くから夜遅くまでの開館（具体的に：朝時から夜時まで）」30.3%で、以上が3割を超える上位項目である。

図24 提供してほしいと思うサービス（当てはまるものすべて）

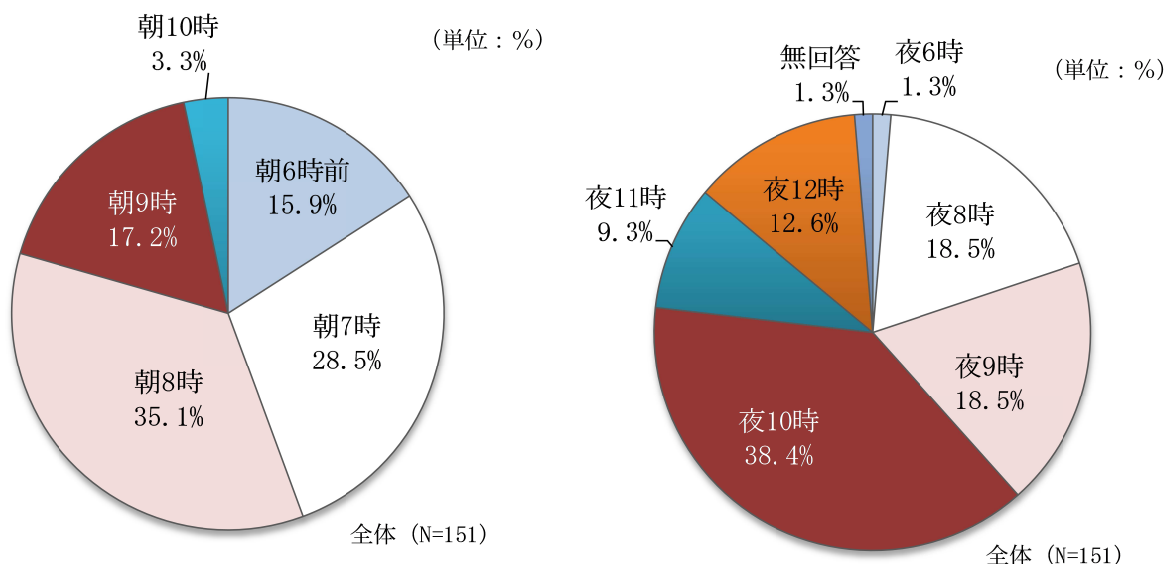


朝早くから夜遅くまでの開館時間について答えた企業（151社）に質問

開館時間と閉館時間 <図25>

具体的な会館時間を質問したところ、開館時間は「朝8時」35.1%が最も高く、次いで「朝7時」28.5%となっている。閉館時間は「夜10時」38.4%が4割弱を占め最も高い。

図25 開館時間と閉館時間



新たな施設の設備・サービスについて全社に質問（有効回答967社）

3) 配架して欲しい資料<図26>

配架してほしい資料については「調査会社の報告書（市場予測・実態・戦略等）」41.8%が最も高く、次いで「資格取得用参考書」25.2%、「北海道・札幌に関する図書」21.9%の順となっている。

図26 配架して欲しい資料（当てはまるものすべて）

